



平成29年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年3月10日

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 池田 和夫
 (氏名) 小田島 晴夫
 TEL 06-6110-1133

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	16,961	3.6	1,313	69.1	1,250	72.6	950	54.7
28年4月期第3四半期	16,372	4.4	776	36.6	724	49.2	614	66.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	103.86	
28年4月期第3四半期	67.14	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	19,356		6,364			32.9
28年4月期	18,936		5,515			29.1

(参考)自己資本 29年4月期第3四半期 6,364百万円 28年4月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期		0.00		12.00	12.00
29年4月期		7.00			
29年4月期(予想)				13.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年3月10日)に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,450	2.9	1,400	77.0	1,320	85.9	980	57.1	107.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期3Q	9,240,000 株	28年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	29年4月期3Q	87,164 株	28年4月期	86,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期3Q	9,152,962 株	28年4月期3Q	9,153,410 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善基調で推移し、全体として緩やかな景気回復が続きました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工件数はマイナス金利導入後の住宅ローン金利低下などを受け、堅調に推移してまいりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、建材事業が堅調に推移して、169億61百万円と前年同四半期比5億88百万円(3.6%)の増収となりました。

損益面では、建材事業の増収、輸入燃料価格の下落、有形固定資産の償却方法について定率法から定額法の変更における減価償却費の減少などにより、営業利益は13億13百万円と前年同四半期比5億36百万円(69.1%)の増益、経常利益は12億50百万円と同5億25百万円(72.6%)の増益、四半期純利益は9億50百万円と同3億36百万円(54.7%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、住宅分野では軒天井ボードの高級化製品の拡販が引き続き好調に推移し、非住宅分野では耐火パネルの需要が増加したことなどが寄与し、売上高は122億17百万円と前年同四半期比6億3百万円(5.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も前述のとおり売上増収に加えて、輸入燃料価格の下落や有形固定資産の償却方法の変更における減価償却費の減少などにより7億45百万円と同6億65百万円(829.9%)の大幅な増益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、海外需要が伸張したものの、円高による為替影響もあり、売上高は47億43百万円と前年同四半期比14百万円(0.3%)の微減となり、セグメント利益(営業利益)も9億97百万円と同67百万円(6.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の総資産は193億56百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ4億20百万円増加いたしました。このうち、流動資産は98億41百万円と前年度に比べ5億92百万円減少いたしました。主な減少要因は商品及び製品が2億35百万円、現金及び預金が2億8百万円、電子記録債権が1億46百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は95億15百万円と前年度に比べ10億13百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が9億23百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、76億52百万円と前年度に比べ2億67百万円増加いたしました。主な増加要因は、短期借入金が15億50百万円増加したことによるものであります。減少要因は、支払手形及び買掛金が14億35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、53億40百万円と前年度に比べ6億95百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が7億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は、63億64百万円と前年度に比べ8億48百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が7億76百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の業績につきましては、平成28年12月12日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の化成品の大型設備投資を契機として、有形固定資産の使用実態を全社で見直した結果、今後、有形固定資産は安定的に稼働し、また、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、使用可能期間にわたり平均的に配分する定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億67百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132	923
受取手形及び売掛金	4,214	4,384
電子記録債権	310	163
商品及び製品	2,705	2,469
仕掛品	726	689
原材料及び貯蔵品	845	892
繰延税金資産	210	138
その他	291	182
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,434	9,841
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,164	2,535
機械及び装置（純額）	2,337	3,641
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,516	765
有形固定資産合計	7,399	8,323
無形固定資産	27	52
投資その他の資産		
投資有価証券	457	560
繰延税金資産	476	464
その他	139	114
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,073	1,139
固定資産合計	8,501	9,515
資産合計	18,936	19,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,399	1,963
電子記録債務	13	899
短期借入金	190	1,740
1年内返済予定の長期借入金	1,406	1,283
未払金	730	744
未払費用	263	199
賞与引当金	300	136
製品保証引当金	137	132
設備関係支払手形	285	198
設備関係電子記録債務	—	106
その他	656	249
流動負債合計	7,384	7,652
固定負債		
長期借入金	4,033	3,306
退職給付引当金	1,551	1,616
役員退職慰労引当金	122	135
その他	328	281
固定負債合計	6,035	5,340
負債合計	13,420	12,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	3,143	3,920
自己株式	△30	△30
株主資本合計	5,511	6,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	76
評価・換算差額等合計	4	76
純資産合計	5,515	6,364
負債純資産合計	18,936	19,356

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	16,372	16,961
売上原価	11,719	11,705
売上総利益	4,652	5,255
販売費及び一般管理費	3,875	3,941
営業利益	776	1,313
営業外収益		
受取配当金	14	11
破損損害金	15	10
業務受託料	29	6
その他	12	10
営業外収益合計	73	39
営業外費用		
支払利息	90	62
売上割引	27	29
その他	7	9
営業外費用合計	125	102
経常利益	724	1,250
特別利益		
投資有価証券売却益	182	4
特別利益合計	182	4
特別損失		
環境対策費	8	-
固定資産除却損	5	8
特別損失合計	14	8
税引前四半期純利益	892	1,246
法人税、住民税及び事業税	242	243
法人税等調整額	35	51
法人税等合計	277	295
四半期純利益	614	950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,614	4,757	16,372	—	16,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,614	4,757	16,372	—	16,372
セグメント利益	80	1,065	1,145	△368	776

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,217	4,743	16,961	—	16,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,217	4,743	16,961	—	16,961
セグメント利益	745	997	1,743	△429	1,313

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第3四半期累計期間の「建材事業」のセグメント利益が88百万円増加、「化成品事業」が79百万円増加しております。